

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

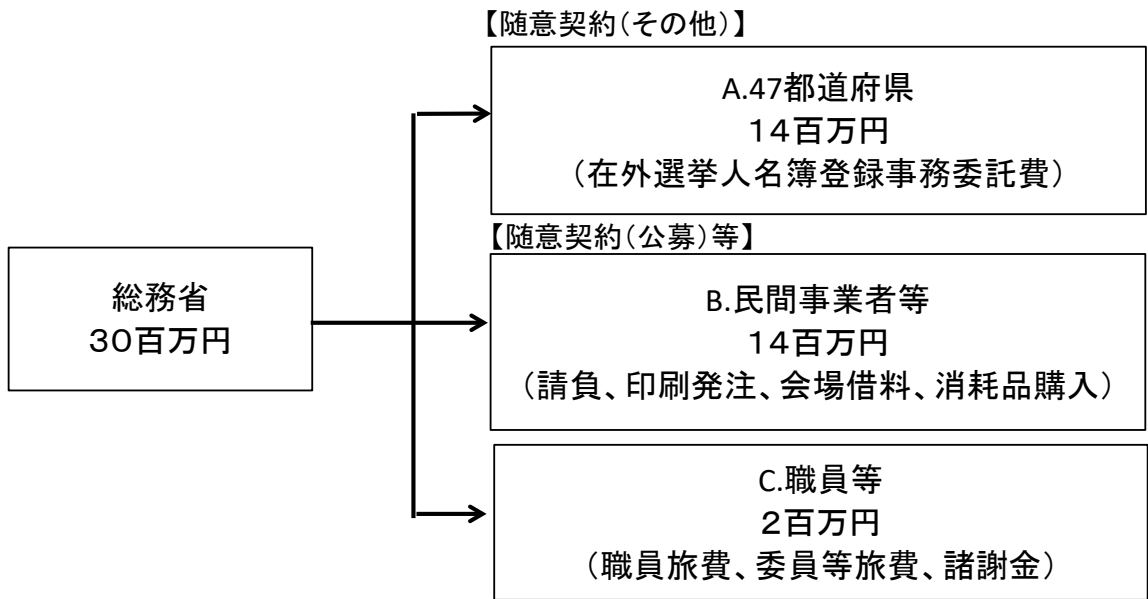
平成31年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)				担当部局庁	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	行政課総務室(管理課)			室長 石塚 雅啓 (課長 嶋 一哉)		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、投票率の向上を図るための具体的方策について検討するため、研究会を開催する。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	54	45	55	62	61			
			補正予算	-	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
			予備費等	-	-	-	-	-			
			計	54	45	55	62	61			
	執行額		35	36	30	-	-				
	執行率 (%)		65%	80%	55%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		65%	80%	55%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	在外選挙人名簿登録事務委託費	30	27								
	庁費	26	29								
	職員旅費	3	3								
	諸謝金	1	1								
	委員等旅費	1	1								
	その他	1	0								
	計	62	61								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。			国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付した。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		在外選挙人名簿的確な登録	<参考指標> 在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現在	実績	人	104,630	100,506	98,589	－	－		
目標値				－	－	－	－	－				
達成度	%			－	－	－	－					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現在			活動実績	人	104,630	100,506	98,589	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	／			単位当たりコスト	－	－	－	－	－			
				計算式	／	－	－	－	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅲ.選挙制度等									
		施策	選挙制度等の適切な運用									
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－			実績値	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	－
						定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			－			－	－	施策の進捗状況(実績)				
		－					－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		選挙制度等の整備に必要な経費を措置することにより、研究会等を開催し、必要な技術的助言等を行うことで、都道府県又は市町村選挙管理委員会にて適切な選挙制度が行われ、公職選挙法に則った選挙制度が確立することに寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	－								
		(第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－			成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	－
						達成度	%	－	－	－	－	－
(第二階層)		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－			成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度				%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、選挙の公正な執行及びその健全な発達は国民のニーズである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	選挙時だけでなく常日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要であり、国にしか出来ない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の調整及び在外選挙人名簿登録事務委託費については、公職選挙法上、国庫負担とされており、必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	印刷発注においては、前年度実績等を踏まえ、必要部数のみの発注に努めた。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資であり、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、在外選挙人名簿登録者数等を確認した上で、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめ、旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。							
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。							
外部有識者の所見									
外部有識者による点検の対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
部 容 事 改 改 業 善 善 一 一 内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 改 善 等	引き続き適正な予算執行に努める。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	10	平成23年度	14	平成24年度	15	平成25年度	22		
平成26年度	23	平成27年度	27	平成28年度	25	平成29年度	25		
平成30年度	総務省（0024）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.株式会社 日立製作所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
在外選挙人名簿登録事務委託費	在外選挙人名簿登録事務委託費	4.9	雑役務費	投開票速報システムの改修に係るテスト対応作業の請負	7.4
計		4.9	計		7.4
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	支出額が100万未満の者である。	-			
委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-			
諸謝金	支出額が100万未満の者である。	-			
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	在外選挙人名簿登録事務 委託費	4.9	随意契約 (その他)			
2	神奈川県	1000020140007	在外選挙人名簿登録事務 委託費	2	随意契約 (その他)			
3	千葉県	4000020120006	在外選挙人名簿登録事務 委託費	1	随意契約 (その他)			
4	大阪府	4000020270008	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.8	随意契約 (その他)			
5	愛知県	1000020230006	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.8	随意契約 (その他)			
6	埼玉県	1000020110001	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.5	随意契約 (その他)			
7	兵庫県	8000020280003	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.5	随意契約 (その他)			
8	静岡県	7000020220001	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.3	随意契約 (その他)			
9	京都府	2000020260002	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.3	随意契約 (その他)			
10	福岡県	6000020400009	在外選挙人名簿登録事務 委託費	0.3	随意契約 (その他)			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作 所	7010001008844	投開票速報システムの改 修に係るテスト対応作業の 請負	7.4	随意契約 (公募)			
2	株式会社三州社	5010401011375	在外選挙人名簿登録申請 書の印刷等	3.6	随意契約 (少額)			
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	在外選挙人証の印刷発注 等	1.8	随意契約 (少額)			
4	共同物流株式会社	7010001002137	在外投票用紙等の保管請 負等	1.4	随意契約 (少額)			
5	株式会社丸井工文 社	6010901011444	衆議院議員総選挙結果調 の印刷製本等	1.1	随意契約 (少額)			
6	日本郵便株式会社	1010001112577	平成30年度在外選挙関係 各種郵送料の支払い	1	随意契約 (その他)			
7	株式会社情報通信 総合研究所	5010001075515	投票環境の向上方策等に 関する調査研究事業の請 負	1	随意契約 (少額)			
8	アビームコンサルテ ィング株式会社	8010001085296	エミリーズ・リストに関する 調査請負	0.9	随意契約 (少額)			
9	ネットワンシステムズ 株式会社	7010701007922	ファイアウォールの購入	0.8	随意契約 (少額)			
10	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	国会議員の選挙等の執行 の印刷製本等	0.7	随意契約 (少額)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1				
2	職員B	-	職員旅費	0.1				
3	職員C	-	職員旅費	0.1				
4	職員D	-	職員旅費	0.1				
5	職員E	-	職員旅費	0.1				
6	職員F	-	職員旅費	0.1				
7	職員G	-	職員旅費	0.1				
8	職員H	-	職員旅費	0.1				
9	職員I	-	職員旅費	0.1				
10	職員J	-	職員旅費	0.1				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-